ソフト事業

令和7年度実績に関する事務事業評価表

事業No. 37

1 基本項目

事務事業名	地籍調査事業	担当部署	課等名	建設課	
予算事業名	地籍調査事業		係名	用地係	
新規・継続区分	継続事業		電話番号	0765-23-1089	
事務区分	自治事務	予算科目	会計	一般会計	
事業期間	開始年度 平成21年度 / 終了年度 当面継続		款	土木費	
総合計画 目標名	目標３．輝くまち		項	土木管理費	
総合計画 政策名	政策12．安らぎとにぎわいのまちづくり		目	土木総務費	
総合計画 施策名	施策28．うるおいと緑のあるまちの形成	総合計画主な事業		記載あり（評価対象）	
総合計画 基本事業名	基本事業28－１．計画的な土地利用の推進	総合戦略との関連		関連なし	
根拠法令	国土調査法（昭和26年法律第180号）第６条の４	集中プランとの関連		関連なし	
ＤＸ導入状況	導入済	評価対象年度の重点事業		非該当	

2 事業概要

事業概要	国土調査法に基づき、1筆ごとの土地について、所有者の立会いの下、①所有者、②地番、③地目、④境界を確認し、現代の正確な測量技術で⑤面積を測定し、その結果を登記簿、公図に反映させるもの。
対象	魚津市の土地の登記
手段（活動指標）	土地の境界立会い、地図の閲覧業務及び地籍調査業務の啓発活動
意図（成果指標）	調査により、土地の登記を正確なものに修正し、市民の財産を適正に保護する。

3 指標

活動指標名・成果指標名	単位	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 計画	R7年度 実績	R7年度 達成率	R8年度 計画
活動 ① 本町地区地籍調査対象面積	ｋ㎡	—	—	—	—		—
活動 ② 経田地区地籍調査対象面積	ｋ㎡	—	—	—	—		—
成果 ① 本町地区地籍調査作業工程実施率	%	95	95	100	95	95.0%	100
成果 ② 経田地区地籍調査作業工程実施率	%	95	95	100	95	95.0%	100

4 コスト情報

区分	単位	R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 予算現額	R7年度 決算額	R7年度 次年度への繰越額	R7年度 決算増減率	R8年度 当初予算額
事業費 事業費合計（A）	円	10,712,382	12,919,504	8,652,000	6,984,942	0	-45.9%	41,274,000
事業費 財源内訳 ①国庫支出金	円	4,677,000	6,252,000	4,040,000	3,411,000		-45.4%	20,305,000
事業費 財源内訳 ②県支出金	円	2,338,500	3,126,000	2,020,000	1,705,500		-45.4%	10,152,000
事業費 財源内訳 ③地方債	円							
事業費 財源内訳 ④その他（使用料、雑入等）	円		320	3,000	4,050		1165.6%	3,000
事業費 財源内訳 ⑤一般財源	円	3,696,882	3,541,184	2,589,000	1,864,392		-47.4%	10,814,000
人件費 ①事務事業に携わる正規職員数	人	4	2	3	2	—	0.0%	2
人件費 ②年間所要時間	時間	2,500	2,600	3,900	2,600	—	0.0%	2,600
人件費 ③人件費（②×@ 4,104 円）（B）	円	10,260,000	10,670,400	16,005,600	10,670,400	—	0.0%	10,670,400
総費用（A＋B）	円	20,972,382	23,589,904	24,657,600	17,655,342	0	-25.2%	51,944,400

5 取組内容

令和7年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

本町一丁目、二丁目地区 成果の閲覧に向けての問題個所を整理、調査区域の一筆調査を実施した。
経田地区 成果の閲覧に向けての問題個所を整理、調査区域の一筆調査を実施した。
新角川二丁目　調査区域の一筆調査を実施した。

6 評価

評価の視点	R6評価	R7評価	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
			② 目的の妥当性	1 妥当である
			③ 対象の妥当性	1 妥当である
有効性	B	B	① 目標達成度	2 目標どおり
			② 類似事業の有無	1 なし
			③ 上位施策への貢献度	2 普通
効率性	B	B	① コスト効率	2 普通
			② 実施主体の適正化	1 適正である
			③ 負担割合の適正化	1 適正である
結果(総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	

今後の方針

○	現状を維持		事業の拡充
	事業の縮小		統合等の検討
	事業の休止		終了又は廃止

方針の説明等

本町地区、経田地区の地籍調査の完了を進めると伴に、新規地区の新角川Ⅰ・Ⅱ地区の地籍調査が始まった。また、事業を推進していくために、地籍調査事業の啓発に取り組む必要がある。

内部管理

令和7年度実績に関する事務事業評価表

事業№. 38

1 基本項目

事務事業名	用途地域等の見直し事業	担当部署	課等名	都市計画課	
予算事業名	都市計画一般管理費		係名	まちづくり交通係（市街地整備係）	
新規・継続区分	継続事業		電話番号	0765-23-1026	
事務区分	自治事務	予算科目	会計	一般会計	
事業期間	開始年度 平成20年度 終了年度 当面継続		款	土木費	
総合計画 目標名	目標３．輝くまち		項	都市計画費	
総合計画 政策名	政策12．安らぎとにぎわいのまちづくり		目	都市計画総務費	
総合計画 施策名	施策28．うるおいと緑のあるまちの形成	総合計画主な事業		記載あり（評価対象）	
総合計画 基本事業名	基本事業28－１．計画的な土地利用の推進	総合戦略との関連		関連なし	
根拠法令	都市計画法	集中プランとの関連		関連なし	
ＤＸ導入状況	導入予定なし	評価対象年度の重点事業		非該当	

2 事業概要

事業概要	地域の経済環境の変化や都市基盤整備の動向等により、必要な用途地域の見直しを行う。また、土地利用の実態が、指定用途の意図どおりに機能していない地区についても、現況と動向等を把握し、必要に応じて用途地域の見直しを行う。
対象	都市計画区域（用途地域）
手段（活動指標）	・都市計画基礎調査等に基づき、現状や経済環境等の動向を把握する。 ・区域を見直す必要がある場合、各関係機関等と協議行い、適正な事務手続きを行う。
意図（成果指標）	・整合のとれた土地利用となる。 ・目標としているまちづくりに繋がる。

3 指標

活動指標名・成果指標名		単位	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 計画	R7年度 実績	R7年度 達成率	R8年度 計画
活動	① 県との協議回数	回	0	1	2	10	500.0%	0
活動	②							
成果	① 見直しをすべき地区	箇所	0	1	0	2		0
成果	② 本来の区域の詳細を示す計画図が作成されている都市計画区域面積	ha	4,444	4,444	4,444	4,444	100.0%	4,444

4 コスト情報

区分		単位	R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 予算現額	R7年度 決算額	R7年度 次年度への繰越額	R7年度 決算増減率	R8年度 当初予算額
事業費	事業費合計（A）	円	5,775,000	4,290,000	0	0	0	-100.0%	
事業費 財源内訳	①国庫支出金	円							
事業費 財源内訳	②県支出金	円	1,410,000						
事業費 財源内訳	③地方債	円							
事業費 財源内訳	④その他（使用料、雑入等）	円							
事業費 財源内訳	⑤一般財源	円	4,365,000	4,290,000					
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	－	0.0%	2
人件費	②年間所要時間	時間	300	300	300	300	－	0.0%	300
人件費	③人件費（②×@ 4,104 円）（B）	円	1,231,200	1,231,200	1,231,200	1,231,200	－	0.0%	1,231,200
総費用（A＋B）		円	7,006,200	5,521,200	1,231,200	1,231,200	0	-77.7%	

5 取組内容

令和7年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

都市計画区域などの見直しを実施するため、課題の整理をおこなった。

6 評価

評価の視点	R6評価	R7評価	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
			② 目的の妥当性	1 妥当である
			③ 対象の妥当性	1 妥当である
有効性	B	A	① 目標達成度	1 高い
			② 類似事業の有無	1 なし
			③ 上位施策への貢献度	1 高い
効率性	B	A	① コスト効率	1 高い
			② 実施主体の適正化	1 適正である
			③ 負担割合の適正化	1 適正である
結果(総括)	B	A	計画どおり事業を実施することが適当	

今後の方針

○	現状を維持		事業の拡充
	事業の縮小		統合等の検討
	事業の休止		終了又は廃止

方針の説明等

各種事業等で都市計画区域拡大された場合や縮小された場合、又は、社会情勢により土地利用の変化があった場合、用途地域等を必要に応じて見直しをする必要がある。

施設管理

令和7年度実績に関する事務事業評価表

事業No. 3

1 基本項目

事務事業名	総合公園等維持管理事業			課等名	都市計画課
予算事業名	総合公園等維持管理費			係名	業務公園係
新規・継続区分	継続事業			電話番号	0765-23-1030
事務区分	自治事務			会計	一般会計
事業期間	開始年度	昭和56年度	終了年度	当面継続	款	土木費
総合計画 目標名	目標３．輝くまち				項	都市計画費
総合計画 政策名	政策12．安らぎとにぎわいのまちづくり				目	都市公園管理費
総合計画 施策名	施策28．うるおいと緑のあるまちの形成				総合計画主な事業	記載なし
総合計画 基本事業名	基本事業28－２．親しみの持てる公園の整備				総合戦略との関連	関連あり（評価対象）
根拠法令					集中プランとの関連	関連あり（評価対象）
ＤＸ導入状況	導入予定なし				評価対象年度の重点事業	非該当

2 事業概要

事業概要	魚津総合公園、早月川緑地及びミラージュハウスの維持管理について、指定管理者に委託する。 （ただし、公園施設の整備、改修は魚津市が施行する。）
対象	魚津総合公園、早月川緑地、ミラージュハウス
手段（活動指標）	指定管理者への委託業務による管理・運営状況を確認
意図（成果指標）	指定管理者制度の導入により、民間事業者が有するノウハウを活用することにより、住民サービスの質の向上を図っていくことで、施設設置の目的を効果的に達成する。

3 指標

	活動指標名・成果指標名	単位	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 計画	R7年度 実績	R7年度 達成率	R8年度 計画
活動	① ミラージュランド自主事業開催件数	回	10	5	12	5	41.7%	6
活動	② 修繕をした箇所	箇所	35	37	40	26	65.0%	30
成果	① 総合公園等利用料収入額	千円	19,680	17,394	19,400	19,029	98.1%	19,100
成果	② 遊具等の利用者数	千人	296	343	300	298	99.3%	300

4 コスト情報

	区分	単位	R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 予算現額	R7年度 決算額	R7年度 次年度への繰越額	R7年度 決算増減率	R8年度 当初予算額
事業費	事業費合計 （A）	円	69,750,224	65,167,870	61,896,860	61,617,125	0	-5.4%	70,500,000
事業費 財源内訳	①国庫支出金	円							
事業費 財源内訳	②県支出金	円							
事業費 財源内訳	③地方債	円	1,800,000	2,700,000	2,800,000	2,800,000	0	3.7%	3,600,000
事業費 財源内訳	④その他（使用料、雑入等）	円	2,708,157	1,686,194	2,084,000	1,957,895	0	16.1%	2,084,000
事業費 財源内訳	⑤一般財源	円	65,242,067	60,781,676	57,012,860	56,859,230	0	-6.5%	64,816,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	4	4	4	4	－	0.0%	4
人件費	②年間所要時間	時間	1,300	1,300	1,300	1,300	－	0.0%	1,300
人件費	③人件費（②×@ 4,104 円）（B）	円	5,335,200	5,335,200	5,335,200	5,335,200	－	0.0%	5,335,200
総費用（A＋B）		円	75,085,424	70,503,070	67,232,060	66,952,325	0	-5.0%	75,835,200

5 取組内容

令和7年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

・指定管理者への委託業務による管理・運営状況を確認。
・施設の老朽化により計画的に修繕を行なった。パークゴルフ場ティーグラウンド修繕工事、バーベキュー場座卓修繕工事等を実施。

6 評価

評価の視点	R6評価	R7評価	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
			② 目的の妥当性	1 妥当である
			③ 対象の妥当性	1 妥当である
有効性	A	A	① 目標達成度	1 高い
			② 類似事業の有無	1 なし
			③ 上位施策への貢献度	1 高い
効率性	B	B	① コスト効率	2 普通
			② 実施主体の適正化	1 適正である
			③ 負担割合の適正化	1 適正である
結果(総括)	A	A	現行どおり管理運営を行うことが適当	

今後の方針

○	現状を維持		事業の拡充
	事業の縮小		統合等の検討
	事業の休止		終了又は廃止

方針の説明等

平成18年度から、魚津総合公園、早月川緑地及びミラージュハウスの維持管理を指定管理者制度へ移行し、民間活力による施設維持管理運営を図っている。施設全体が老朽化しているため、指定管理者との修繕箇所分担割りに基づいた修繕及び改修工事が必要である。

施設管理

令和7年度実績に関する事務事業評価表

事業No. 4

1 基本項目

事務事業名	都市公園等維持管理事業		担当部署	課等名	都市計画課
予算事業名	公園維持管理費			係名	業務公園係
新規・継続区分	継続事業			電話番号	0765-23-1030
事務区分	自治事務		予算科目	会計	一般会計
事業期間	開始年度 昭和56年度	終了年度 当面継続		款	土木費
総合計画 目標名	目標３．輝くまち			項	都市計画費
総合計画 政策名	政策12．安らぎとにぎわいのまちづくり			目	都市公園管理費
総合計画 施策名	施策28．うるおいと緑のあるまちの形成		総合計画主な事業		記載なし
総合計画 基本事業名	基本事業28－２．親しみの持てる公園の整備		総合戦略との関連		関連なし
根拠法令			集中プランとの関連		関連あり（評価対象）
ＤＸ導入状況	導入予定なし		評価対象年度の重点事業		非該当

2 事業概要

事業概要	都市公園等を憩いの場として市民が安心、安全に利用できるために、都市公園等（都市公園・開発広場）の維持・管理、都市公園施設管理（遊具・樹木・芝生・トイレ等）を行う。
対象	都市公園、開発広場　ちびっこ広場
手段（活動指標）	雑草の草刈、樹木の剪定・雪囲い、遊具の点検・保守、施設の補修。
意図（成果指標）	管理が行き届き、清潔で安全に都市公園等を利用できる状態を保つ。

3 指標

	活動指標名・成果指標名	単位	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 計画	R7年度 実績	R7年度 達成率	R8年度 計画
活動	① 除草回数（延べ回数）	回	56	56	56	56	100.0%	56
活動	② 遊具の点検回数	回	1	1	1	1	100.0%	1
成果	① 適正に管理されている都市公園等数	箇所	99	100	100	106	106.0%	106
成果	②							

4 コスト情報

	区分	単位	R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 予算現額	R7年度 決算額	R7年度 次年度への繰越額	R7年度 決算増減率	R8年度 当初予算額
事業費	事業費合計（A）	円	42,707,771	45,503,862	47,997,000	47,686,058	0	4.8%	49,274,000
事業費 財源内訳	①国庫支出金	円					0		
事業費 財源内訳	②県支出金	円					0		
事業費 財源内訳	③地方債	円		1,800,000	1,900,000	1,900,000	0	5.6%	
事業費 財源内訳	④その他（使用料、雑入等）	円	1,107,369	1,078,230	1,800,000	1,779,365	0	65.0%	1,146,000
事業費 財源内訳	⑤一般財源	円	41,600,402	42,625,632	44,297,000	44,006,693	0	3.2%	48,128,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	4	4	4	4	－	0.0%	4
人件費	②年間所要時間	時間	1,400	1,400	1,400	1,400	－	0.0%	1,400
人件費	③人件費（②×@ 4,104 円）（B）	円	5,745,600	5,745,600	5,745,600	5,745,600	－	0.0%	5,745,600
総費用（A＋B）		円	48,453,371	51,249,462	53,742,600	53,431,658	0	4.3%	55,019,600

5 取組内容

令和7年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

雑草の草刈、樹木の剪定・雪囲い、遊具の点検・保守、施設の補修を実施。

6 評価

評価の視点	R6評価	R7評価	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
			② 目的の妥当性	1 妥当である
			③ 対象の妥当性	1 妥当である
有効性	B	B	① 目標達成度	2 目標どおり
			② 類似事業の有無	1 なし
			③ 上位施策への貢献度	2 普通
効率性	B	B	① コスト効率	2 普通
			② 実施主体の適正化	2 改善の余地あり
			③ 負担割合の適正化	1 適正である
結果（総括）	B	B	管理運営の進め方・内容について改善の余地あり	

今後の方針

○	現状を維持		事業の拡充
	事業の縮小		統合等の検討
	事業の休止		終了又は廃止

方針の説明等

都市公園等は市民の憩いの場となっており、利用に関して適切な管理が求められている。植栽管理のほか公園の遊具についても、事故が起きないように点検業務を実施することが重要である。また、老朽化の遊具等が多いため、平成30年度に策定した公園施設長寿命化計画に基づき計画的な修繕及び改修工事を行うことが必要不可欠である。

ソフト事業

令和7年度実績に関する事務事業評価表

事業№. 25

1 基本項目

事務事業名	官民連携推進事業			担当部署 課等名	都市計画課
予算事業名	官民連携推進事業			係名	業務公園係
新規・継続区分	継続事業			電話番号	0765-23-1030
事務区分	自治事務			予算科目 会計	一般会計
事業期間	開始年度	平成29年度	終了年度	当面継続	款	土木費
総合計画 目標名	目標３．輝くまち				項	都市計画費
総合計画 政策名	政策12．安らぎとにぎわいのまちづくり				目	都市公園管理費
総合計画 施策名	施策28．うるおいと緑のあるまちの形成				総合計画主な事業	記載あり（評価対象）
総合計画 基本事業名	基本事業28－２．親しみの持てる公園の整備				総合戦略との関連	関連あり（評価対象）
根拠法令	なし				集中プランとの関連	関連あり（評価対象）
ＤＸ導入状況	導入予定なし				評価対象年度の重点事業	非該当

2 事業概要

事業概要	昭和56年代から整備された水族博物館を含む魚津総合公園の老朽化が著しく、改修、新築などといった再整備の検討が必要となっている。また、施設の利用人数も伸び悩んでおり、新たな施設運営等についても検討が必要である。そこで、民間の資金や民間のノウハウを活用した効率的な施設整備や維持管理運営を行うPPP/PFI手法導入の可能性について研究していく。
対象	魚津総合公園（ミラージュランド水族博物館含む）
手段（活動指標）	魚津官民連携地域プラットフォームを活用し、官民連携の可能性を探っていく。
意図（成果指標）	魚津水族博物館含む魚津総合公園の官民連携の事業化の合意形成を図る。

3 指標

	活動指標名・成果指標名	単位	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 計画	R7年度 実績	R7年度 達成率	R8年度 計画
活動	① イベント開催	回	96	86	28	43	153.6%	40
活動	②							
成果	① みらパーク（総合公園）利用者数	千人	166	184	184	190	103.3%	190
成果	②							

4 コスト情報

区分		単位	R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 予算現額	R7年度 決算額	R7年度 次年度への繰越額	R7年度 決算増減率	R8年度 当初予算額
事業費	事業費合計（A）	円	6,131,243	5,217,071	6,129,000	6,127,199	0	17.4%	6,129,000
事業費 財源内訳	①国庫支出金	円							
事業費 財源内訳	②県支出金	円							
事業費 財源内訳	③地方債	円							
事業費 財源内訳	④その他（使用料、雑入等）	円	6,000,000		1,000,000	1,000,000	0		
事業費 財源内訳	⑤一般財源	円	131,243	5,217,071	5,129,000	5,127,199	0	-1.7%	6,129,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	－	0.0%	2
人件費	②年間所要時間	時間	1,000	1,000	1,000	1,000	－	0.0%	1,000
人件費	③人件費（②×@ 4,104 円）（B）	円	4,104,000	4,104,000	4,104,000	4,104,000	－	0.0%	4,104,000
総費用（A＋B）		円	10,235,243	9,321,071	10,233,000	10,231,199	0	9.8%	10,233,000

5 取組内容

令和7年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

・賑わい創出パートナーの「Naps」と委託契約し、年間を通してイベントの開催を行った。

6 評価

評価の視点	R6評価	R7評価	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
妥当性			② 目的の妥当性	1 妥当である
妥当性			③ 対象の妥当性	1 妥当である
有効性	A	A	① 目標達成度	1 高い
有効性			② 類似事業の有無	1 なし
有効性			③ 上位施策への貢献度	1 高い
効率性	B	B	① コスト効率	3 低い
効率性			② 実施主体の適正化	1 適正である
効率性			③ 負担割合の適正化	1 適正である
結果(総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	

今後の方針

○	現状を維持		事業の拡充
	事業の縮小		統合等の検討
	事業の休止		終了又は廃止

方針の説明等

令和元年11月から官民連携の取組みにより、みらパーク（総合公園）においてイベント開催を行っている。イベント内容や開催時期等、開催を通しながら参加者ニーズを把握し、さらに向上するよう努めたい。
また、みらパークの賑わい創出に向け、官民連携の取組みを推進していく必要がある。

ハード事業

令和7年度実績に関する事務事業評価表

事業№. 28

1 基本項目

事務事業名	公園整備事業	担当部署	課等名	都市計画課	
予算事業名	公園整備事業		係名	業務公園係	
新規・継続区分	継続事業		電話番号	0765-23-1030	
事務区分	自治事務	予算科目	会計	一般会計	
事業期間	開始年度 平成30年度 終了年度 当面継続		款	土木費	
総合計画 目標名	目標３．輝くまち		項	都市計画費	
総合計画 政策名	政策12．安らぎとにぎわいのまちづくり		目	都市公園管理費	
総合計画 施策名	施策28．うるおいと緑のあるまちの形成	総合計画主な事業		記載あり（評価対象）	
総合計画 基本事業名	基本事業28－２．親しみの持てる公園の整備	総合戦略との関連		関連あり（評価対象）	
根拠法令	都市公園法	集中プランとの関連		関連あり（評価対象）	
ＤＸ導入状況	導入予定なし	評価対象年度の重点事業		非該当	

2 事業概要

事業概要	公園の利用状況を把握し、必要な公園施設の整備を行うとともに世代や地域によって異なるニーズを踏まえ、子供用遊具の充実や健康遊具を充実させる等、類似公園の役割を分担させ、公園ごとに特色を持たせることで利用満足度の向上や利用者の増加等を目指す。また、施設の長寿命化や施設の更新を進めることによる安全の確保や維持管理費の縮減を図る。
対象	魚津総合公園・早月川緑地・桃山運動公園・街区公園24箇所
手段（活動指標）	公園施設長寿命化計画、緑の基本計画及び公園整備のガイドラインとなるパークマネジメント基本方針を策定し、その計画に基づき公園の整備や施設の長寿命化を図る。
意図（成果指標）	公園施設長寿命化計画、パークマネジメント基本方針を策定 利用者の満足度向上、利用者増、維持管理費の縮減

3 指標

活動指標名・成果指標名		単位	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 計画	R7年度 実績	R7年度 達成率	R8年度 計画
活動	① 公園施設長寿命化対策数（C,D判定209施設）	基	9	5	1	2	200.0%	2
活動	②							
成果	① 公園施設長寿命化対策済み率（C,D判定209施設）	%	21	23	24	23	95.8%	24
成果	②							

4 コスト情報

区分		単位	R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 予算現額	R7年度 決算額	R7年度 次年度への繰越額	R7年度 決算増減率	R8年度 当初予算額
事業費	事業費合計 （A）	円	91,821,215	114,313,428	102,106,000	40,677,307	42,962,840	-64.4%	69,906,000
事業費 財源内訳	①国庫支出金	円	44,159,000	53,321,000	50,000,000	16,595,000	24,355,000	-68.9%	34,000,000
事業費 財源内訳	②県支出金	円							
事業費 財源内訳	③地方債	円	31,300,000	52,400,000	45,000,000	14,900,000	16,514,000	-71.6%	30,600,000
事業費 財源内訳	④その他（使用料、雑入等）	円							
事業費 財源内訳	⑤一般財源	円	16,362,215	8,592,428	7,106,000	9,182,307	2,093,840	6.9%	5,306,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	－	0.0%	2
人件費	②年間所要時間	時間	900	900	900	900	－	0.0%	900
人件費	③人件費（②×@ 4,104 円）（B）	円	3,693,600	3,693,600	3,693,600	3,693,600	－	0.0%	3,693,600
総費用（A＋B）		円	95,514,815	118,007,028	105,799,600	44,370,907	42,962,840	-62.4%	73,599,600

5 取組内容

令和7年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

・公園施設長寿命化計画に基づき、社会資本整備総合交付金を活用して魚津総合公園の施設改修を実施し、あわせて長寿命化計画の定期的な見直しを行った。
・パークマネジメントプランに基づき、本江地区では新金屋公園の再整備完了、道下地区では北鬼江２号公園のトイレ整備及び北鬼江１号公園の設計にも着手し地域と協議しながら特色ある公園づくりへ向けた公園機能再編事業を実施した。

6 評価

評価の視点	R6評価	R7評価	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
妥当性			② 目的の妥当性	1 妥当である
妥当性			③ 対象の妥当性	1 妥当である
有効性	A	A	① 目標達成度	2 目標どおり
有効性			② 類似事業の有無	1 なし
有効性			③ 上位施策への貢献度	1 高い
効率性	A	A	① コスト効率	1 高い
効率性			② 実施主体の適正化	1 適正である
効率性			③ 負担割合の適正化	1 適正である
結果(総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	

今後の方針

○	現状を維持		事業の拡充
	事業の縮小		統合等の検討
	事業の休止		終了又は廃止

方針の説明等

都市公園の長寿命化計画やパークマネジメント基本方針に基づき、計画的に施設の更新等を進め、安全の確保や維持管理費の縮減を図ることが重要である。

ソフト事業

令和7年度実績に関する事務事業評価表

事業№. 6

1 基本項目

事務事業名	公園里親制度事業	担当部署	課等名	都市計画課	
予算事業名	公園里親制度事業		係名	業務公園係	
新規・継続区分	継続事業		電話番号	0765-23-1030	
事務区分	自治事務	予算科目	会計	一般会計	
事業期間	開始年度 平成19年度 終了年度 当面継続		款	土木費	
総合計画 目標名	目標３．輝くまち		項	都市計画費	
総合計画 政策名	政策12．安らぎとにぎわいのまちづくり		目	都市公園管理費	
総合計画 施策名	施策28．うるおいと緑のあるまちの形成	総合計画主な事業		記載あり（評価対象）	
総合計画 基本事業名	基本事業28－３．美しい景観づくりの推進	総合戦略との関連		関連なし	
根拠法令		集中プランとの関連		関連なし	
ＤＸ導入状況	導入予定なし	評価対象年度の重点事業		非該当	

2 事業概要

事業概要	市が管理する都市公園、その他の公園及び緑地等の美化及び保全のため、市民が公園等の里親となってボランティア活動を実施することにより、環境美化等に対する市民意識の高揚を図り、市民、事業者及び市が一体となって美しく住みよいまちづくりを推進することを目的とする。
対象	都市公園、開発広場等
手段（活動指標）	里親として登録された団体や市民へ、公園を管理するために必要となる消耗品等の支給を行なう。 新規に公園里親制度に加入していただくように啓発活動を行なう。
意図（成果指標）	市が管理する都市公園等に親しみを持ってもらい、環境美化等に対する市民意識の高揚を図り、市民等と市が一体となって美しく住みよいまちづくりを推進する。

3 指標

	活動指標名・成果指標名	単位	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 計画	R7年度 実績	R7年度 達成率	R8年度 計画
活動	① 里親がいる公園	園	30	31	32	31	96.9%	32
活動	②							
成果	① 都市公園及び開発広場の里親率	%	30	29	30	29	96.7%	30
成果	②							

4 コスト情報

区分		単位	R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 予算現額	R7年度 決算額	R7年度 次年度への繰越額	R7年度 決算増減率	R8年度 当初予算額
事業費	事業費合計（A）	円	171,689	163,947	205,000	189,900	0	15.8%	456,000
事業費 財源内訳	①国庫支出金	円					0		
事業費 財源内訳	②県支出金	円					0		
事業費 財源内訳	③地方債	円					0		
事業費 財源内訳	④その他（使用料、雑入等）	円					0		
事業費 財源内訳	⑤一般財源	円	171,689	163,947	205,000	189,900	0	15.8%	456,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	－	0.0%	2
人件費	②年間所要時間	時間	300	300	300	300	－	0.0%	300
人件費	③人件費（②×@ 4,104 円）（B）	円	1,231,200	1,231,200	1,231,200	1,231,200	－	0.0%	1,231,200
総費用（A＋B）		円	1,402,889	1,395,147	1,436,200	1,421,100	0	1.9%	1,687,200

5 取組内容

令和7年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

・里親として登録された団体や市民へ、公園を管理するために必要となる消耗品等を支給。
・里親が希望する公園に「公園里親ボランティアプレート」を設置。
・里親交流会を開催した。

6 評価

評価の視点	R6評価	R7評価	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
妥当性			② 目的の妥当性	1 妥当である
妥当性			③ 対象の妥当性	1 妥当である
有効性	B	B	① 目標達成度	2 目標どおり
有効性			② 類似事業の有無	1 なし
有効性			③ 上位施策への貢献度	2 普通
効率性	A	A	① コスト効率	1 高い
効率性			② 実施主体の適正化	1 適正である
効率性			③ 負担割合の適正化	1 適正である
結果(総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	

今後の方針

○	現状を維持		事業の拡充
	事業の縮小		統合等の検討
	事業の休止		終了又は廃止

方針の説明等

公園の維持管理のための道具購入等、必要最低限の費用で地元組織や個人による公園管理を実施している。今後、それぞれの地域にある公園がどうなれば地元で愛着のあるものになるかを検討し、地元と協働しながら管理を図らなければならない。市広報やホームページで公園里親制度の周知が重要である。

ソフト事業

令和7年度実績に関する事務事業評価表

事業№ 14

1 基本項目

事務事業名	屋外広告物許可及び啓発事業			課等名	都市計画課
予算事業名	都市計画一般管理費			係名	業務公園係
新規・継続区分	継続事業			電話番号	0765-23-1030
事務区分	自治事務			会計	一般会計
事業期間	開始年度	昭和27年度	終了年度	当面継続	款	土木費
総合計画 目標名	目標３．輝くまち				項	都市計画費
総合計画 政策名	政策12．安らぎとにぎわいのまちづくり				目	都市計画総務費
総合計画 施策名	施策28．うるおいと緑のあるまちの形成				総合計画主な事業	記載あり（評価対象）
総合計画 基本事業名	基本事業28－３．美しい景観づくりの推進				総合戦略との関連	関連なし
根拠法令	屋外広告物法、富山県屋外広告物条例				集中プランとの関連	関連なし
ＤＸ導入状況	導入予定なし				評価対象年度の重点事業	非該当

2 事業概要

事業概要	屋外広告物法（昭和24年法律第189号）の規定に基づき、①良好な景観を形成し、又は風致を維持すること、②公衆に対する危害を防止することの2つの目的から屋外広告物の規制を行う。
対象	・屋外広告物（広告物又は広告物を掲出する物件）を設置しようとする人　・市内の事業所　・市民
手段（活動指標）	・広報やホームページに掲載し、市内全世帯への周知を図る。 ・更新の案内を送付。　・違反広告物の確認及び除去依頼。
意図（成果指標）	・屋外広告物の設置を適法に行わせる。 ・市民の屋外広告物への理解を深め、景観や街づくりに対する意識を高める。 ・違反広告物や違反広告業者を減少させる。

3 指標

活動指標名・成果指標名		単位	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 計画	R7年度 実績	R7年度 達成率	R8年度 計画
活動	① 審査件数	件	67	76	70	81	115.7%	80
活動	② 更新案内送付件数	件	37	62	60	18	30.0%	20
成果	① 許可件数	件	67	76	70	81	115.7%	80
成果	② 違反広告件数	件	16	16	15	15	100.0%	14

4 コスト情報

区分		単位	R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 予算現額	R7年度 決算額	R7年度 次年度への繰越額	R7年度 決算増減率	R8年度 当初予算額
事業費	事業費合計（A）	円	57,500	0	0	0	0		0
事業費 財源内訳	①国庫支出金	円							
事業費 財源内訳	②県支出金	円							
事業費 財源内訳	③地方債	円							
事業費 財源内訳	④その他（使用料、雑入等）	円							
事業費 財源内訳	⑤一般財源	円	57,500	0					
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	－	0.0%	2
人件費	②年間所要時間	時間	400	400	400	400	－	0.0%	400
人件費	③人件費（②×@ 4,104 円）（B）	円	1,641,600	1,641,600	1,641,600	1,641,600	－	0.0%	1,641,600
総費用（A＋B）		円	1,699,100	1,641,600	1,641,600	1,641,600	0	0.0%	1,641,600

5 取組内容

令和7年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

・全国一斉の屋外広告物の適正化に関する普及啓発活動として、９月市広報で違反広告物の是正ＰＲを実施した。

6 評価

評価の視点	R6評価	R7評価	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
			② 目的の妥当性	1 妥当である
			③ 対象の妥当性	1 妥当である
有効性	A	A	① 目標達成度	1 高い
			② 類似事業の有無	1 なし
			③ 上位施策への貢献度	1 高い
効率性	A	A	① コスト効率	1 高い
			② 実施主体の適正化	1 適正である
			③ 負担割合の適正化	1 適正である
結果(総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	

今後の方針

○	現状を維持		事業の拡充
	事業の縮小		統合等の検討
	事業の休止		終了又は廃止

方針の説明等

県から権限委譲されている事務であり、現状維持が妥当。
平成22年７月に県の屋外広告物条例が改正され基準も従来よりも厳しくなっており、引き続き関係業者等へ周知及び指導を行う必要がある。
また、是正を必要とする広告物への指導を行い良好な景観の確保に努める。